

今、なぜ「たちあがれ日本」なのか。

与謝野 馨 (衆議院議員・元財務大臣)
園田 博之 (衆議院議員)

今、日本があぶない。

日本を没落の道へ導こうとしている民主党政権を打倒するため、我々は自由民主党を離党して、新党「たちあがれ日本」を結成することを決めた。閉塞した日本を再び活気のある国に再生させ、国民が安心して生活できる国にするためには、我々には新しい旗を掲げてこの国の危機を救う使命があると確信したからだ。

今、民主党政権によって国民の眼前で繰り広げられている政治とは、悪しきアマチュアリズムによる権力の濫用に過ぎない。政権交代からの半年間の政権運営を見るにつけ、日を追うごとにこんなだらしのない政党に日本を任せてはおけないという切迫感が強まっていった。今夏に行われる参院選で民主党が単独過半数を獲得すれば、どんな悪法でも衆参両院で可決することができる。民主党で絶対的な権力を握る小沢一郎幹事長が思い通りに日本を操ることが可能になってしまう。我々は、絶対に参院選で民主党を勝たせるわけにはいかないのだ。

だが、残念ながら、自民党は民主党批判票の受け皿たりえていない。だからこそ、我々はこの半年間、自民党を改革しようと努力を重ねてきた。本誌先月号で与謝野が執行部の刷新を求め、それがなければ新党結成も辞さないと言ったのは、いま自民党が覚醒しなければ民主党政権を打倒するチャンスが潰れてしまうという危機感からだ。園田も幹事長代理として、谷垣禎一総裁や大島理森幹事長にたびたび党改革の必要性を直言してきた。

だが、五十年以上にわたり権力を握ってきた巨大組織が簡単に変わることはなかった。

参院選まで残された時間も少ない。ならば道はひとつしかない。我々の政治生命を賭けて新党を立ち上げ、参院選で民主党に壊滅的な打撃を与えるしかない。無謀な賭けであることは重々承知の上だ。それでも我々は決起することを決断した。正直、長年我々の政治生活を支えてくれた自民党を去るのは断腸の思いではあるが、日本がこのまま没落していく姿を黙って見ては入れなかったのだ。

自民党に蔓延していたしがらみと馴れ合い

我々が所属していた自民党は、一九五五年、自由党と民主党の「保守合同」により結党された。以降、昨夏の総選挙までの五十四年間、細川護熙・羽田孜両政権の一時を除き、政権の座に就き続けてきた。だが、昨年七月の解散時に三百三議席を有していた自民党は、三分の二近い議席を失い、百十九議席にまで減らした。一方の民主党は、百十二議席を一

挙に三倍近くに増やして三百八議席を獲得した。まさに、オセロゲームのように盤面の石の色が一挙に変わってしまったのである。自民党は五十年以上にわたって守り続けてきた衆議院第一党の座を一瞬にして失い、ニセモノのマニフェストを掲げてひたすら「政権交代」を訴えた民主党の大躍進を座視するしかなかった。

自民党は選挙直前の党内抗争によって負けたのではない。自民党政治に対する長年の不満が鬱積し、その限界が臨界点に達した末に、国民は自民党に鉄槌を下したのである。我々はその結果を真摯に受け止めざるを得ない。国民が求める政治のレベルに比べ、はるかに低いレベルの政治に墮してきた結果が、国民の厳しい審判となったのである。

自民党内にはしがらみや馴れ合いが蔓延していた。それぞれの議員の選挙区、役所、業界団体、派閥、個々の議員同士に至るまで、知らず知らずのうちにそうしたものが^{おろり}澱のように積み重なっていた。業界団体を大事にしなければ選挙に勝てないと考え、彼らの要望を役所に伝える。そこに族議員が生まれ、業界、役所との間にしがらみや馴れ合いが生じる。まさしく、縦割り行政の弊害を助長するような行為が営々と続いてきた。

もちろん、業界団体の意見を聞く事は政治家としての大切な職務のひとつであり、それを否定すべきではないが、国民から見れば、政官業の癒着と呼ばれるような関係が常態化していた面もある。さらに、与党であることに慣れすぎ、与党であり続けることが自己目的化してしまった。そのために、党内対立を極力避け、亀裂を生じさせないように腐心してきた。言わば、長いものに巻かれろ式に悪しき慣行をだらだらと続けてきたのだ。

自民党は国民の審判が下されたときに、過去のしがらみときっぱりと決別しなければならなかった。だが、いまだに自民党は負の遺産を処理できていない。政権交代から半年あまりが経ち、発足時には七〇%もあった鳩山内閣の支持率が三〇%にまで落ち込んでいるにもかかわらず、自民党への支持率がほとんど戻ってこないのは、「自民党が変わった」という姿勢を示せていないからだ。

一方の民主党は国民の大きな期待を背負って政権交代を実現した。国民の多くは、政権交代の新しい風が日本社会の閉塞感を吹き飛ばし、生活もきっと良くなるだろうと信じて、民主党に一票を投じた。外交も、経済も、社会保障も、自民党時代のしがらみや馴れ合いから解放されて、きっと素晴らしい政治をしてくれるだろうと。

だが、国民の期待は^{はかな}儚くも崩れ去ってしまったのだ。

あまりにも露骨な小沢翼賛体制

民主党は官僚主導を排すると称して、政策決定の場から官僚を疎外している。財政規律を真面目に検討せずに、マニフェストを取り繕うため必要以上に膨らませた予算を作った。日本経済を復活させる成長戦略を満足に描くこともできない。国全体で二十兆円あると豪語していた予算のムダ削減もほとんど実行できず、苦し紛れにガソリン税などの暫定税率廃止を撤回するなど、数々のマニフェスト違反にも平然としている。

鳩山由紀夫首相や小沢幹事長の「政治と金」をめぐる問題についても、いまだに国民が納

得できる説明をしていない。秘書や元秘書が合わせて五人も起訴されているのに、自分自身は知らなかったことだと開き直る。鳩山首相はかつて、「秘書が犯した罪は政治家が罰を受けるべき」だと明言し、疑惑を持たれた他党の政治家を厳しく追及してきたのではなかったのか。

一連の検察捜査の過程で、小沢幹事長におもねる議員の間からは、法務大臣の指揮権発動や検察人事への介入をあからさまに口にする者も現れた。小沢幹事長に党運営の権限が集中していることで、党内での小沢批判はタブーと化し、あまりにも露骨な小沢翼賛体制が続けられる。

自民党は長年の与党ボケで金属疲労こそ起こしてはいたが、それなりにきちんとした政策を持ち、自らの分をわきまえる節度を持った政党だった。政策の点で言えば、外交、安全保障、経済、財政、社会保障など非常に多岐にわたり、なおかつ複雑な政策体系を的確に実行に移すために、微妙なバランスを勘案しながら、国民にとってよりよいと思える解決策を見出してきた。

節度の点で言えば、裁判所や検察などの司法、あるいは行政を司る役所に対して、必要以上に干渉したり彼らの秩序を壊すことを戒めてきた。立法権、行政権、司法権の三権分立は日本国憲法の大原則であり、自民党はその掟を厳格に守ってきた。長い歴史の中ではその掟破りを試みようとした政治家もいたが、彼らはみな自民党の中で力を失っていった。ところが、民主党は政治主導の名の下に、司法も行政も政治の下僕であるかのように権力を^{もてあそ}弄んでいる。

多くの自民党の議員は選挙区事情や自分の関係する業界団体などのしがらみや馴れ合いという負の遺産を抱えながらも、最終的にはこの国の将来や国民の幸せというものを軸にして自らの行動を律しなければならないという訓練を受けてきたはずである。我々は今回自民党と袂を分かつわけだが、自民党で培ってきたこうした考え方は極めて貴重な財産になっていると改めて実感している。

政治は政党のためにあるものではない。政治は国民のためにこそあるわけだが、いまの民主党政権にとって何より大事なことは、七月の参院選で勝利することだ。選挙のためにカネをばらまく政策を最優先し、業界団体や地方自治体に対して「自民党と手を切れ」と脅して回っている。権力を楽しんでいるとしか思えない。言うことを聞けば予算をつけてやるという手法は、確かに自民党政権が長い時間の中で、結果的に取ってきたものではあるが、わずかな期間でここまで露骨にかつ意図的に行うことはしてこなかった。敢えて言えば、小沢氏が自民党幹事長時代に行われた衆議院選で、自由主義体制の維持のためと称して、財界に三百億円の選挙資金を要求したときがそうだ。

園田は旧さきがけに所属していたときに、小沢氏の政治手法を間近に見た経験があるが、細川政権、羽田政権で権力を一手に握った小沢氏は極めて非民主的な政治を行っていた。たった一人の権力者によって国の行方を誤らせるかもしれないという言い知れぬ恐怖を感じ、さきがけは小沢氏と決別して自社さ政権に参画したのである。あの恐怖がいままた

現実のものとなろうとしているのだ。

民主党政権があと三年間続けば、世界の先進諸国のなかで日本だけが後れを取ることは間違いなく、経済基盤はもちろん日本社会全体の基盤も滅茶苦茶になってしまう。

歴史学の権威であるハーバード大学のニール・ファーガソン教授は、大国が没落していくときは徐々に崩れるのではなく、ある日突然に極めて短期間に没落するものだと指摘している。また、ハプスブルク朝やブルボン朝、オスマン帝国、大英帝国など歴史上存在した大国や帝国が没落した理由の共通点として急速な財政の悪化を挙げている。現在の状況をみれば、日本もあつという間に没落する可能性があるのだ。

民主党に複雑な方程式は解けない

現下の日本における喫緊の課題はいうまでもなく経済の建て直しである。二〇〇八年九月のリーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機の影響で日本経済は出口の見えない迷路に入り込んでしまった。民主党は、いまの日本経済の状況は自分たちが作り出したものではなく、自民党政権時代の負の遺産なのだと主張している。その責めを我々は甘んじて受けなければならないが、いまは誰に責任があるかを議論するときではない。

政権を獲ったなら、経済を再生するためにきちんとした処方箋を書き、速やかに実行しなければならない。新たな雇用を創出し、経済が成長するような施策を打ち出さなければならない。ところが、民主党政権はなんら有効な手立てを講じようとしな。財政が厳しいから財源を捻出できないというなら理解もできるが、一方では子ども手当など経済波及効果が大きいとは言えないものに湯水のように税金を注ぎ込んでいる。

また、膨れ上がった国の借金についても自民党が作ったものだとして、頓着しない。だが、プライマリーバランスの黒字化の目標を定めるなど、自民党政権は財政再建の道筋を作り党内で大議論してきた。特に近年最大の問題となっていたのは、少子高齢化の進行によって毎年約一兆円ずつ増えていく医療や介護、年金など社会保障の財源をどのように賄っていくかであった。高齢化によって避けられない費用の増大を国民全体でどのように分け合うか。その一方で、無駄撲滅や行革の手が緩まないようにどうするか。歴代政権が継続的に検討し、既に青写真はできている。

社会保障は五十年経っても百年経っても社会の変化に耐えうる制度を作らなければならない。選挙対策で目先の国民負担を減らし、将来にツケを回すような制度だけは絶対に作ってはならない。だからこそ、国民が老後まで安心して生活できるために、安定的に維持できる財源を確保しなければならないのだ。我々が、短期的には国民受けしないであろう消費税率の引き上げを主張するのは、日本の将来を憂えてのことなのである。

先述したように、財政破綻は国家が急速に没落していく最大の要因である。財政が破綻するということは、同時に経済も破綻することであり、それを回避するためにはいまが一刻を争う時なのだ。民主党はそうした事柄から目を背け続け、「コンクリートから人へ」とか「官僚主導から政治主導へ」などという簡単な方程式で日本の難局を乗り切れると考

ている。民主党の政治家はみな官僚より優れていて、自分たちが先導して意思決定の仕組みを変えれば日本の社会が良くなるのだという発想なのだろう。しかし、そんな簡単な方程式で、言わば数学で言う複雑系の社会である日本の現状を打破することはできない。

昨年末に政府が発表した「新成長戦略」では、環境や医療・介護などで新たな需要を百兆円創出すると主張しているが、どうやってその需要を喚起するかという方策は定かではない。確かにそれらの分野には新たな需要創出の可能性はあるが、お題目だけで国民が自らの財布を開くはずもない。需要を喚起するためには環境や社会保障の供給サイドにある程度の税金を投入するなどして、需要創出までの仕組みを作らなければならない。民主党は「供給サイドから需要サイドへ」というこれまた単純化したスローガンで解決できるように主張しているが、供給サイドを無視して需要が創出されるわけがないのである。

複雑な方程式を解くときに、まずは世界の中で日本が現在どういう位置にいるかという前提条件をきちんと見極めなければならない。さらに、その条件下で日本はどうしたら経済を成長させ、国民が豊かに生活していけるのかを考える。その際に、明治維新以後、工業を中心に富を増やし、急速に世界の先進国の仲間入りを果たしてきた日本の歩みにも思いを致さなければならない。

民主党政権はマニフェストであれもやります、これもやりますとは言ったが、そうした個別の政策を実施した結果、日本をどのような国にしたいのかという肝心の部分をまったく示さなかった。つまり、複雑系の回答を書くことができなかった。思想や哲学のない、場当たり的で軸のない政党というのが民主党の正体である。

例えば、民主党の軸のなさを如実に示したのが、郵政民営化の見直し問題を巡る閣内の大混乱である。郵便貯金の預け入れ限度額を一千万円から二千万円に引き上げるとして鳩山首相の了解も得たとする亀井静香金融・郵政改革担当相に対して、菅直人副総理兼財務相が自分はまったく聞いていないとして真っ向から対立。各党党首が顔をそろえるテレビ番組で公然と閣内不一致の無様な姿を晒した。

そもそも民主党は、岡田克也外相が代表だった二〇〇五年の総選挙マニフェストでは、肥大化した郵貯の規模を縮小するために預け入れ限度額を将来は五百万円にまで引き下げると明記していた。そのマニフェストを反故にしたことに民主党の誰もが納得のいく説明をしていない。結局、郵政民営化を行った自民党から離れた郵政票を取り込むために宗旨替えをしたとしか思えない。

郵政を完全に民営化するのであれば徐々に限度額を引き上げていき、政府が株をすべて放出した時点で民間金融機関と同様に限度額を撤廃すればいい。だが、政府が株式を持ち続ける限り、限度額を引き上げるという発想はありえない。政府が株主であることが一種の保険の効果をもたらし、ペイオフのリスクが伴う地方の小さな信用金庫や信用組合、地方銀行から預金が郵貯に流入することは避けられない。しかも、満足な融資機能を持たないゆうちょ銀行が巨額マネーを集めても国債を買い続けることでしか運用はできないだろう。民主党はこれからも選挙対策のためにどんどん借金を積み重ねて税金をばらまかなく

てはならない。その原資となる国債を引き受けさせるために郵便貯金を利用しようという魂胆なのだろう。

また、民主党はマニフェストで国家公務員の人件費を二割削減するとしていたが、まったく手がつけられていない。しかも、自治労と日教組という支持母体に遠慮して、圧倒的に多数を占める地方公務員は給与の削減対象にもなっていない。我々は失業というリスクのない国と地方の公務員の人件費を大胆にカットして財源を捻出しなければならないと考えている。もうひとつ、民主党はマニフェストで衆議院の議員定数を八十削減するとも主張していたが、政権獲得後はまったく話題にもしなくなった。それで大きなムダが削減できるわけではないが、公務員に負担を強いるなら政治家も自らの身を切る覚悟がなければならない。

民主党は「コンクリートから人へ」というスローガンで公共事業のムダを省いて子ども手当のような家計に直接届く政策に重点を移そうとしている。だが、公共事業費は小泉純一郎政権時代の二〇〇二年から毎年減少し続けており、ピーク時の半分にまで減少している。つまり、自民党政権もムダを削る努力をそれなりにしてきたのだ。鳩山首相はいざ政権を獲ってみて初めて、公共事業をさらに大幅に削減することができないことに気づいたのではないか。

先程も述べたように、近年の日本の予算編成で急膨張しているのが社会保障関係費である。バブル期に十兆円あまりだったそれは自民党政権が最後に組んだ平成二十一年度予算では二十四兆円を越し、一般歳出の半分近くを社会保障関係費が占めるまでになっている。ちなみに公共事業関係費は約七兆円にすぎなかった。

民主党政権が組んだ平成二十二年度予算では、マニフェストの大盤振る舞いの影響もあって社会保障関係費は二十七兆円あまりに膨れ上がり、史上初めて一般歳出の半分を超えた。もはや、公共事業費など他の歳出を切り詰めていっても限界があることは明白である。にもかかわらず、鳩山首相は安定財源となり得る消費税率引き上げの議論を封印したままなのである。

これは物価上昇を含めた名目の経済成長にともなう税収増で財政再建を実現すると主張する自民党内の「上げ潮派」にも言えることだが、消費税率の引き上げなしに財政再建が可能であるという幻想を振りまくのは、無責任極まりない。また、わが国で今後内需が伸びてゆく主な分野は、医療や介護、健康、再教育などだ。こうした公共・準公共サービス分野では、財源を確保して上手に投入していけば雇用も増えるし、地方経済も活性化する。消費税議論を封印することは、成長や雇用増大を封印することになる。

もうひとつ、民主党政権の大罪として指摘しておかなければならないのは、日米安保条約をさしたる理念も持たずに弄んでいることである。何の見通しも持たないままに、米軍普天間基地の県外移設をぶち上げ、それが不可能とわかると、折衷案のようなものを持ち出してアメリカと沖縄を説得すると言い出している。鳩山首相は五月までに決着をつけるの大見得を切ったが、できなければ、単に総理辞任で済む話でないことはわかっているの

だろうか。

もちろん、負担を強いられている沖縄県民には思いを馳せなければならないが、日米安保のおかげで日本がこの五十年間、平和を維持してきたことは紛れもない事実である。二十世紀初めに結ばれた日英同盟は、日本の外交の安定性や一貫性を維持するために多大な貢献をしたが、第一次世界大戦後に失効して以降、日本は外交や安全保障の羅針盤を失ってしまい、その結果、軍部が台頭してしまった。

日米安保条約の現状を大きな歴史の流れの中できちんと評価せずに、アメリカ側の不信を買うような言動を繰り返す鳩山政権の罪は深い。

新党結成は我々の最後のご奉公である

我々が新党を作る最大の理由は、民主党政権によって国民が不幸になっていくことを座視できなかったからだ。

冒頭で述べたように、五十年以上の歴史があり、いい意味で責任感の強い政党である自民党は、やはりすぐには大きな変化に対応できなかった。いまの自民党を見ていると、いい部分をたくさん持っている一方で、悪い部分をなかなか切ることができないでいるように我々の目には映る。

今後も自民党には野党第一党として民主党政権の失政を糺していく大きな責任がある。従って、我々が党を離れた後も、自民党は若手を要職に登用するなどして過去のしがらみと決別する努力を怠ってはならない。

今夏の参院選で新党「たちあがれ日本」は比例区を中心に大都市の選挙区などに候補者を擁立する準備をしている。民主党への失望が国民のなかに蔓延しているのにもかかわらず、自民党はその受け皿となり得ていない。「たちあがれ日本」は民主党にも自民党にも不満を持つ有権者の期待を受け止め、参院選で民主党はじめ与党を過半数割れに迫り込み、与野党の衆参ねじれ現象に持ち込むのがまず第一の狙いだ。その上で、政策プロフェッショナルを結集する政界再編の起点となっていきたい。

そのためには、野党第一党の自民党には是非ともしっかりしてもらわなければならない。従って、我々の結党の趣旨に賛同して仲間になりたいとする者を拒むものではないが、自ら積極的に自民党の国会議員を誘うつもりはない。

与謝野も園田も既にベテランと呼ばれる歳に達しており、この先の政治生活が長くあるとは思っていない。だが、このまま政界を去るというのではあまりにも国民に対して無責任であると考えたからこそ、決起したのだ。

我々は現在無所属の平沼赳夫さんと新党の準備をしている。郵政民営化に反対して自民党を除名された平沼さんは、仲間の多くが復党したなかで筋を通して無所属を通されているが、平沼さんも現在の民主党政権の出鱈目な政策に強い危機感を持っている。「民主党は日本を社会主義にする。日本の危機を迎えてタカ派とかハト派とか言っている時代ではない。政治家として長いキャリアを持っている人が自ら日本の政治を過去のしがらみから決

別させ、有能な若い人たちの手に渡そう」と考えておられる。最後のご奉公という気持ちで打倒民主のために立ち上がろうとしている。我々は大きな目的では一致できるのだ。

我々は「たちあがれ日本」に多くの有為な若い人たちを招き入れたいと考えている。自民党執行部に若い人を登用せよと言っておいて、我々がいつまでも前面に出ているつもりはない。日本の将来のためにも、なるべく早く若い人材を育成して、思い切って彼らに党運営を任せてみたい。

いま民主党は惨憺たる状況だか、民主党にも有為な若い人材はたくさんいる。小沢独裁体制の下で自ら政策を実現することもできない彼らを見てみると、同情を禁じえない。彼らの中にも我々と意見を同じくする者が少なからずおり、いずれ我々の仲間になってくれる者もいるだろう。「たちあがれ日本」の政策目標は、大きく分けて二つある。まず、日本の国際競争力を将来にわたって強化・増強させ、富を増やして豊かさを維持していくこと。その際、かつてのような高成長を目指すのではなく、実質成長率が一〜二パーセント程度の低成長でも経済が安定した社会を目指す。もうひとつは、国民が安心して生活できる社会を作ることだ。日本経済を下支えする国の財政を再建しつつ、持続可能性のある社会保障制度を作り、国民の医療制度や年金制度への不信感を払拭する。さらに、教育制度の充実を計り、外交や安全保障の分野においてもそれらを正常化させて、日本を安心して暮らせる国にする。

我々は日本をまもるために、文字通り身命をなげうつ覚悟で事にあたる。日本の明るい未来のために、最後のご奉公を勤め上げたいのだ。

(出典：月刊『文藝春秋』平成 22 年 5 月号)